2022年 6月 1日 No.231　　発行責任者 田中 孝史

第231号

郵政産業ユニオン PIWU TOKYO
郵政産業労働者ユニオン東京地方本部
104-0031 東京都中央区京橋3−6−3
京橋通郵便局5F
TEL・FAX 03-3535-5447
piwutokyo@yahoo.co.jp

今期利益が株式上場以来最多

会社は特別手当くらい出すべきだ

今こそ増えた利益は労働者に還元されるべきだ

5月月14日に日本郵政が発表した2022年3月期決算は、売り上げに当たる経常利益が11兆2647億円(前年比3．9％増)となりました。最終的な利益となる連結当期純利益は5016億円となり、2015年の株式上場以来最多を記録。日本郵便も当期純利益が932億円となり、前年比より398億円増加しています。

労働者の負担増で増えた利益

郵便物数は減少しているものの、ただ働きが増え続けています。また、追跡郵便等の1通1通に手のかかる郵便の増加等による労働者の負担増が会社の利益を増やしていることも考えると、労働者に利益を還元させるのは至極当然です。

ベースアップ原資は十分にある

今回発表された連結純利益5000億円があれば、全社員のベースアップは十分に可能です。

今年の春闘で郵政ユニオンは、郵政グループの全社員40万人に2万円のベースアップをさせるには、単年度の実施でも約1312億円の原資があれば可能と訴えました。コロナ禍に加えて原油高騰による物価の値上げが家計の負担として重くのしかかっていますから、賃上げは切実でした。

特別手当等を検討するべきだ

この切実な要求に背を向けてベアゼロ、7年連続ベアゼロは異常です。これを見たAさんは「会社は利益を増やしているのだから、全社員に特別手当くらい出すべきだ」と言っていました。これは誰もが同じ思いではないでしょうか。

会社はこの切実な声に応えるよう郵政ユニオンは強く求めておきます。

憲法集会に15000人

5月3日、憲法集会が3年ぶりに有明防災公園で開かれました。ロシアのウクライナ侵略に乗じて憲法改悪、核兵器をもつべきという声がありますが、憲法を活かした外交こそ必要です。憲法改悪を許すな！